

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	就職支援アドバイザー事業費	事業開始年度	平成13年度	作成責任者		
担当部局	職業安定局	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官		
会計区分	労働保険特別会計・雇用勘定	上位政策	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	心理的不安などから、主体的に的確かつ現実的な求職活動を行うことができない求職者に対して、早期にキャリア・コンサルティング技法等を活用しながら、きめ細やかに相談を行うことにより、求職活動上の課題の解決を図り、長期失業に至ることのないよう支援を行う。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	主要な公共職業安定所に就職支援アドバイザーを配置し、心理的不安などから、主体的に的確かつ現実的な求職活動を行うことができない求職者に対して、キャリア・コンサルティング技法を活用しながら、求職活動における心理的課題の解決を図りつつ、支援対象者の就職意欲の喚起や適切な職業選択を行うための自己理解の促進等の支援を実施し、支援対象者の就職可能性を高めるとともに、可能となった時点で職業紹介を行う。また、ジョブ・カード交付希望者に対するキャリア・コンサルティングを実施する。					
実施状況	(平成19年度)・就職支援アドバイザーによる延べ相談件数 139,314人、就職率41.1% (平成20年度)・就職支援アドバイザーによる延べ相談件数 152,669人、就職率38.9% (平成21年度)・就職支援アドバイザーによる延べ相談件数 162,526人、就職率38.6%					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	596	578	578	582	0
	執行額	469	553	562		
	執行率	78.7%	95.7%	97.2%		
	総事業費(執行ベース)	469	553	562		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本事業は国直轄事業であり、事業実施における状況把握については、四半期ごとに各都道府県労働局が公共職業安定所に配置されている就職支援アドバイザーの実績をとりまとめ、厚生労働省に報告する。				
	見直しの余地	雇用失業情勢は依然として厳しい状況が続いていることから、心理的不安などから、主体的に求職活動を行うことができない求職者が長期失業に至ることがないように支援を実施する本事業の着実な推進が必要である。				
予算監視の・効率化	<p style="text-align: center;">廃止</p> <p>執行実態から事業目的が十分に達成されているとは言い難く、廃止にむけて検討すべき。</p>					
補記						

厚生労働省
562百万円

(就職支援アドバイザー事業)



【予算示達】

A: 都道府県労働局(47局)
562百万円

{ ・ 相談員経費 }

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.都道府県労働局(47局)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
相談員経費	就職支援アドバイザーに係る経費	562			
計		562	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)